



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小松 達也 TEL 03-5423-7407
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	99,824	△1.1	△6,197	—	△6,078	—	△4,704	—	△4,649	—	△18,591	—
2019年12月期第1四半期	100,958	△3.2	△5,772	—	△4,147	—	△3,782	—	△3,590	—	5,167	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△59.69	△59.69
2019年12月期第1四半期	△46.09	△46.09

(参考) 税引前四半期利益 2020年12月期第1四半期 △6,304百万円 2019年12月期第1四半期 △4,494百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	609,079	152,655	152,297	25.0
2019年12月期	638,722	174,524	174,071	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	42.00	42.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の連結業績予想については、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算出することが困難なことから、株主及び投資家の皆様に公正で信頼性のある情報を開示できないため見直すこととし記載しておりません。なお、合理的に算出可能となった時点で速やかに開示致します。

詳細については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	78,794,298株	2019年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	898,430株	2019年12月期	898,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	77,895,889株	2019年12月期1Q	77,885,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(重要な後発事象)	12

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気減速への懸念から、先行きが一層不透明な状況となりました。日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として政府より発表された渡航制限、不要不急の外出及びイベントの自粛要請等による経済の下振れリスクが高まる中、依然として終息時期は不透明であり、経済への悪影響が長期化する事態が懸念されております。

このような状況のもと、サッポログループは「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「グループ経営計画2024」に基づく成長戦略を加速させ、「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやくブランドカンパニー」になることを目指し、2020年度の財務目標達成に向かい歩んできました。

その結果、連結売上収益998億円(前年同期比11億円、1%減)、事業損失(※)62億円(前年同期は58億円の損失)、営業損失61億円(前年同期は41億円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失46億円(前年同期は36億円の損失)となりました。

※事業利益(損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に区分いたします。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

[酒類事業]

サッポロビール社は、新たに2026年に向けたビジョンを「誰かの、いちばん星であれ ひとりひとりの心を動かす物語で お酒と人との未来を創る 酒類ブランドカンパニーを目指す <プレミアム&リーズナブル><グローバル&パーソナル>」に定め、私たちにしかできないプレミアム価値の提供品質を磨き続けると同時に、高品質なものをより安くお届けするリーズナブル価値の提供を積み重ねることで、成長を目指しています。

(日本・アジア)

日本・アジアのビール市場は、新型コロナウイルス感染症拡大により、業務用市場の需要に甚大な影響を受け始めております。国内におけるビール類総需要は、3月単月は前年同月比87%と大きく落ち込み、累計では前年同期比94%台に留まったと推定されます。

ビールでは、業務用ビールの売上が減少しましたが、「ビール再強化宣言」の事業方針のもと、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品は好調であり、売上数量は前年同期比104%となりました。新ジャンルでは、2月に発売した新商品「サッポロ GOLD STAR」が好評を博しており、新ジャンル合計の売上数量は前年同期比136%となりました。その結果、ビール類合計の売上数量は前年同期比103%となりました。

RTD(※1)では、コラボRTDの軸商品である「男梅サワー」が順調に推移しましたが、主力ブランドの「サッポロ チューハイ99.99<フォーナイン>」が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期を下回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」などのファインワイン(※2)の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン(※2)が伸び悩んだことや、業務用向けの需要が伸びず、売上収益は前年同期を下回りました。

洋酒では、「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1(※3)の「こくいも」に加え、前年10月に発売した「濃いめのレモンサワーの素」がともに堅調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

アジアでは、ベトナム国内において、アルコールに対する規制強化や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、引き続き持続的に利益を創出できる販売体制の確立に取り組んでいます。

(北米)

北米のビール市場は、新型コロナウイルス感染症拡大により、業務用市場の需要に甚大な影響を受け始めております。ビール総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を大きく下回ったと推定されます。

このような中、北米では、プレミアムビールを中心に主力ブランドの強化と各ブランドのポートフォリオ強化に取り組まれました。

カナダでは、スリーマン社が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続しましたが、ビール売上数量(「サッポロ」ブランドを除く)は前年同期をやや下回りました。

アメリカでは、サッポロUSA社がアメリカ一般市場やアジア系市場へ「サッポロ」ブランドの販売促進活動を強化し、「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を上回りました。また、アンカー社は、主戦場であるサンフランシスコにおけるクラフトビール需要の落ち込みが続く厳しい経営環境のなか、サッポロUSA社とのセールスシナジー強化に取り組んでいます。

〔外食〕

日本国内の外食市場は、新型コロナウイルス感染症拡大により、業界全体が甚大な影響を受け、非常に厳しい経営環境となりました。多くの企業・店舗の売上が激減する中、営業時間短縮や臨時休業を余儀なくされるとともに、テイクアウト対応などビジネスモデルの変換を迫られることとなりました。

このような中、サッポロライオン社は、来客数が大幅に減少する中、社会的責任として食事提供の機能を果たすべく、営業時間短縮・臨時休業などを行いながらも営業を継続するとともに、コスト削減に努めました。新規出店としては、3月に静岡県・沼津市のゴルフ場レストラン、同じく3月に埼玉県・伊奈町の埼玉県民活動総合センター内レストランを受託営業、合計2店舗の新規出店を行いました。店舗改装としては東京・大手町と恵比寿にある「銀座ライオン」2店舗の全面改装に取り組み、今夏リニューアルオープンに向けて準備を進めています。一方で、契約満了や不採算などの事由により9店舗を閉鎖したことで、3月末の国内店舗数は188店舗となりました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は634億円（前年同期比30億円、4%減）となり、事業損失は46億円（前年同期は34億円の損失）、営業損失は45億円（前年同期は33億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）のワイン、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満）のワイン

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2018年7月～2020年3月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕

日本国内の食品飲料市場は、新型コロナウイルス感染症拡大により、業務用市場の需要、及び自動販売機の売上が減少傾向にあります。国内における飲料の総需要は、前年同期比98%と推定されます。

このような中、ポッカサッポロ社は、国内飲料では、主力の「キレートレモン」に加え、前年6月に期間限定で発売し好評を博した「LEMON MADE オリジナルレモネード」を通年で発売し、引き続き好調に推移しています。また「キレートレモン ダブルレモン」「キレートレモン クエン酸2700」等の新商品を投入し、「キレートレモン」ブランドを強化しました。強みであるレモンの価値を活かした商品展開が奏功し、飲料合計の売上数量は前年同期比105%と前年同期を上回りました。

国内食品のスープでは、タンパク質がたっぷり摂れる「きちんとチキン」シリーズを新発売し、新たな価値をお客様に提案しました。また夏場に向け、近年増加傾向にある冷製スープの缶入り新商品も発売し、暑い時期に手軽に即飲できる小腹満たし・栄養補給商品として提案していきます。「じっくりコトコトこんがりパン」も引き続き好調に推移しており、広告展開などにより、これまで以上に商品認知度を上げていきます。このような取り組みの結果、売上数量は前年同期比106%と好調に推移しております。レモン食品は、主力の「ポッカレモン100」が引き続き堅調に推移している事に加え、必要な分だけ新鮮なレモンを使いたい、というお客様ニーズに対応した「冷凍ポッカレモン そのまま使えるカットレモン」を新発売し、レモンの需要拡大に取り組んだ結果、売上数量は前年同期比105%となりました。大豆・チルドは、3月に「SOYBIO豆乳ヨーグルト」2商品と「アーモンド・ブリーズ」商品をリニューアルしました。成分訴求を強め、より商品特徴が分かりやすいパッケージデザインに変更したことで、売上数量は前年同期比159%と好調に推移しました。

カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」では、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大により来客数が大幅に減少し、売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は303億円（前年同期比18億円、6%増）となり、事業損失は14億円（前年同期は20億円の損失）、営業損失は14億円（前年同期は23億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において引き続きオフィス需要が堅調であったことから、依然として空室率は低い水準で推移しました。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しました。

このような中、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しました。

開業25周年を経過した複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

また、複合商業施設「サッポロファクトリー」では、札幌市が進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ改装を進めております。周辺環境が変化中、今後も新たなライフスタイルの提案と利便性向上に取り組み、エリアの発展に寄与していきます。「ホテルクラビーサッポロ」については、新型コロナウイルス感染症拡大で宿泊客が減少しました。

併せて、不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から物件ポートフォリオの戦略的な組替えを継続し、恵比寿エリアでの賃貸物件取得や私募ファンドへのエクイティ投資など成長投資にも取り組みました。

以上の結果、不動産事業の売上収益は61億円（前年同期比0億円、0%減）、事業利益は12億円（前年同期比1億円、7%増）、営業利益は12億円（前年同期比18億円、60%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備え、現金及び現金同等物を増加させた一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して296億円減少し、6,091億円となりました。

負債は、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備え、コマーシャルペーパーの発行を増加したため、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、その他の流動負債、社債及び借入金（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して78億円減少し、4,564億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して219億円減少し、1,527億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大により、3月以降、当社グループの事業は影響を受けております。各自治体による外出自粛要請の発令後、巣ごもり消費により売上が伸びている分野がある一方で、業務用商品の売上が減少しております。更に、4月の緊急事態宣言を受けた各自治体による休業要請により、酒類事業および食品飲料事業に含まれる外食の店舗では臨時休業や営業短縮が発生しております。

当社グループでは、従業員の健康と安全を最優先し、在宅勤務の徹底を行い、外出の自粛や3つの密の回避などの業務以外の行動を含めた感染拡大防止への取り組みを行っております。そして、酒類・食品飲料メーカーとして、お客様への供給責任を果たすために、従業員の安全確保と感染防止のあらゆる手を打ちながら、ビール類をはじめとする酒類、飲料水、スープ及びレモン食品等の生産と供給を継続しております。

現時点では感染拡大の収束時期や緊急事態宣言の解除時期、そして解除対象自治体を予測することは困難な状況にあり、不透明な経営環境が続くことが予想されます。このような状況の中、合理的な業績予想を示すことは非常に困難なことから、2020年12月期の連結業績予想については未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,215	29,364
営業債権及びその他の債権	92,529	60,505
棚卸資産	36,528	38,332
その他の金融資産	5,403	4,459
その他の流動資産	6,090	8,233
流動資産合計	155,765	140,892
非流動資産		
有形固定資産	147,014	144,253
投資不動産	219,589	219,918
のれん	18,358	18,215
無形資産	8,844	8,649
持分法で会計処理されている投資	428	430
その他の金融資産	78,728	65,241
その他の非流動資産	7,445	6,560
繰延税金資産	2,551	4,921
非流動資産合計	482,957	468,187
資産合計	638,722	609,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,475	31,236
社債及び借入金	72,121	98,923
リース負債	6,538	6,329
未払法人所得税	2,414	482
その他の金融負債	33,021	36,399
その他の流動負債	61,903	43,860
流動負債合計	210,472	217,228
非流動負債		
社債及び借入金	155,220	143,504
リース負債	23,921	22,875
その他の金融負債	46,624	46,748
退職給付に係る負債	5,007	7,953
その他の非流動負債	2,828	2,777
繰延税金負債	20,125	15,337
非流動負債合計	253,725	239,196
負債合計	464,197	456,424
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,958	40,958
自己株式	△1,792	△1,793
利益剰余金	51,521	41,201
その他の資本の構成要素	29,497	18,045
親会社の所有者に帰属する持分合計	174,071	152,297
非支配持分	454	358
資本合計	174,524	152,655
負債及び資本合計	638,722	609,079

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	100,958	99,824
売上原価	71,971	71,446
売上総利益	28,988	28,378
販売費及び一般管理費	34,760	34,575
その他の営業収益	2,731	355
その他の営業費用	1,105	237
営業損失(△)	△4,147	△6,078
金融収益	194	239
金融費用	542	466
持分法による投資利益	3	2
税引前四半期損失(△)	△4,494	△6,304
法人所得税	△858	△1,599
継続事業からの四半期損失(△)	△3,635	△4,704
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△147	—
四半期損失(△)	△3,782	△4,704
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,590	△4,649
非支配持分	△193	△55
四半期損失(△)	△3,782	△4,704
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△45.29	△59.69
非継続事業	△0.80	—
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△46.09	△59.69
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△45.29	△59.69
非継続事業	△0.80	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△46.09	△59.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期損失(△)	△3,782	△4,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,216	△9,838
確定給付制度の再測定	4,087	△2,038
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,304	△11,876
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	641	△2,007
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	5	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	645	△2,011
税引後その他の包括利益合計	8,949	△13,887
四半期包括利益	5,167	△18,591
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,262	△18,496
非支配持分	△95	△95
四半期包括利益	5,167	△18,591

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
四半期損失(△)				△3,590					-
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	545	3	4,216	4,087	8,851
四半期包括利益	-	-	-	△3,590	545	3	4,216	4,087	8,851
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	0						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却による変動									-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,095	-	-	△8	△4,087	△4,095
所有者との取引額合計	-	0	△1	818	-	-	△8	△4,087	△4,095
2019年3月31日残高	53,887	40,998	△1,823	43,293	△940	△185	28,254	-	27,129

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
四半期損失(△)	△3,590	△193	△3,782
税引後その他の包括利益	8,851	98	8,949
四半期包括利益	5,262	△95	5,167
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	0	-	0
配当	△3,277	-	△3,277
連結子会社の売却による変動	-	△320	△320
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,279	△320	△3,599
2019年3月31日残高	163,484	2,819	166,303

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2020年1月1日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497
四半期損失(△)				△4,649					-
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	△1,967	△4	△9,838	△2,038	△13,846
四半期包括利益	-	-	-	△4,649	△1,967	△4	△9,838	△2,038	△13,846
自己株式の取得			△1						-
自己株式の処分		△0	0						-
配当				△3,277					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,394	-	-	356	2,038	2,394
所有者との取引額合計	-	△0	△1	△5,671	-	-	356	2,038	2,394
2020年3月31日残高	53,887	40,958	△1,793	41,201	△2,829	△72	20,946	-	18,045

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高	174,071	454	174,524
四半期損失(△)	△4,649	△55	△4,704
税引後その他の包括利益	△13,846	△40	△13,887
四半期包括利益	△18,496	△95	△18,591
自己株式の取得	△1	-	△1
自己株式の処分	0	-	0
配当	△3,277	-	△3,277
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,278	-	△3,278
2020年3月31日残高	152,297	358	152,655

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。また、当社グループは、前連結会計年度において北米飲料事業を非継続事業に分類したため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除く継続事業の金額に組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	66,341	28,498	6,086	34	100,958	—	100,958
セグメント間収益	1,955	28	664	—	2,648	△2,648	—
合計	68,296	28,526	6,750	34	103,606	△2,648	100,958
営業利益又は営業損失(△)	△3,278	△2,312	3,011	6	△2,574	△1,574	△4,147

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	63,373	30,338	6,073	40	99,824	—	99,824
セグメント間収益	2,234	34	660	0	2,929	△2,929	—
合計	65,607	30,372	6,733	40	102,752	△2,929	99,824
営業利益又は営業損失(△)	△4,534	△1,395	1,192	7	△4,729	△1,349	△6,078

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれておりません。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

新型コロナウイルス感染症拡大が当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの収益及び業績に与えた影響は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。